

	ビジョン重点取組(上段) アクションプランで取り組む施策(下段)	現行プラン策定以降の(外部・内部)環境変化・それに伴う影響など	取り組み状況や環境変化を踏まえた見直し内容
1	事業活動の価値向上	○少子高齢化・事業所数の減少 ・地域における雇用の減少や税収の減少に直結するため、事業所の活力維持が課題。	1.巡回訪問はすべての施策の基礎となる取組であり、継続し、他の施策展開に結びつけていく。 2.茨木ブランドの創出と発信については、試作が事業化につながるよう事業の内容を見直す。
	1. 中小製造業者等に対する巡回訪問の強化とプロジェクト化のサポート 2. 茨木ブランドの創出と発信 3. ビジネス交流機会の充実 4. 生産設備等の環境対応促進と環境産業関連情報の提供		
2	創造的機能の集積と企業立地の促進	○新名神の延伸(平成29年3月*)・彩都の開発進展 (*)NEXCO西日本の神戸～高槻間の開通目標 ・企業立地については、物流系を中心に順調に進む見込み。高速延伸に伴い、彩都の開発も進展。	1.クリエイターを企業に派遣し、効果を実証するなど、より具体的な施策の展開 2.3は継続
	1. クリエイターと事業者との交流機会の充実 2. 市内企業に対する操業継続の支援 3. 企業立地の促進への支援		
3	起業の促進と成長支援	○外国人観光客の増加など交流人口の増加 ○(仮称)JR総持寺駅の開設(平成30年春) ・新たな商業核が生まれる可能性	1.創業後のフォローと成果の把握。 2.チャレンジショップ、インキュベーションスペースの活用のあり方についてはクリエイターの活用を検討
	1. 創業セミナー等の実施と創業志望者へのサポート 2. チャレンジショップ、インキュベーションスペースの検討 3. 彩都のライフサイエンス関連企業のPR支援		
4	まちのにぎわい創出	○外国人観光客の増加など交流人口の増加 ○(仮称)JR総持寺駅の開設(平成30年春) ・新たな商業核が生まれる可能性	1.外国人向けの観光商店街化など、留学生や外国人の視点も導入し、交流増加の機会を活かした商店の魅力アップ支援の体制・手法を検討
	1. 商店の魅力アップ支援 2. 茨木ブランドの創出と発信 3. 提案公募事業の創設 4. ホームページ、情報冊子などでの情報発信		
5	地域の生活支援と快適性の向上	○少子高齢化、人口減少の進展 ・市内の商店街の空き店舗率は、全国の状況に比べると、高くはない。しかしながら、大型店や全国チェーン店とは異なる特色を出していくことが生き残りのカギとなることから、地域の生活支援ニーズ、コミュニティビジネスなどへの対応が求められている。	2.生活支援サービスに対するニーズ把握、コミュニティビジネスの支援のあり方を検討
	1. 商店街等による生活支援サービスの取組支援 2. NPO等に対する生活支援サービスへの取組意向の把握 3. 商店街等における生活利便施設等の整備支援		
6	地元農産物の流通の促進	○スイーツフェアが定着したことで、新製品の開発が進展 ・地域ブランド(地域団体商標の取得)の確立等。	1.については一定の成果があったため(今後もそのまま継続?) 2.は「1」「2」と同じ
	1. 消費者と生産者の交流の促進 2. 茨木ブランドの創出と発信		
7	連携の促進	○立命館大学いばらきキャンパス開設(平成27年4月) ・6千名の学生が市内に流入する。消費、まちづくり、人材供給、産学連携にプラス。	大学との連携の仕組みについて新たに検討
	1. ビジネス交流機会の充実 2. 大学の新規立地の機会活用に向けた調査・検討 3. 市民向け産業PRイベントの開催検討 4. 民間の自発的な取組を誘発する仕組みの整備		
8	人材の確保と育成	○人口の高齢化とともに、経営者の高齢化が進展し、事業承継の必要性が高まる ・平成24年度「茨木商工会議所」が実施した「茨木市事業承継円滑化サポート事業報告書」によると、「自分の代での廃業(15%)」、「これから後継者を決める(48%)」となっており、市内での雇用や産業の活力を維持するには、事業承継を円滑化することが重要。	国の制度を活用して継続。重点テーマとして、事業承継(M&Aなど各種手法が考えられる)を設定
	1. 国・府等の雇用施策・人材育成施策の活用 2. ビジネス交流機会の充実 3. コーディネート機能の強化 4. 研修講座の開催、受講費用の助成 5. 起業や商店の魅力を発信できる機会の充実		
9	支援機能の充実	○全国共通の課題として、地域の金融機関においては、リレーションシップバンキング(地域連携)の強化が課題。	地域金融機関・地域シンクタンクとの連携強化。情報提供や課題解決にノウハウを活用。
	1. 産業支援関連情報の各媒体による提供 2. 市の産業支援機能の強化と関係機関の連携強化		